

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
【株式の総数】	15
【発行済株式】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【ライツプランの内容】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(5) 【所有者別状況】	22
(6) 【大株主の状況】	23
(7) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(8) 【ストックオプション制度の内容】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	30

【株式の種類等】	30
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	30
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	30
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	30
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
(1) 【連結財務諸表】	39
【連結貸借対照表】	39
【連結損益計算書】	41
【連結株主資本等変動計算書】	42
【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
【事業の種類別セグメント情報】	64
【所在地別セグメント情報】	64
【海外売上高】	64
【関連当事者との取引】	64
【連結附属明細表】	67
【社債明細表】	67
【借入金等明細表】	67
(2) 【その他】	67
2 【財務諸表等】	68
(1) 【財務諸表】	68
【貸借対照表】	68
【損益計算書】	70
【株主資本等変動計算書】	72
【附属明細表】	82
【有価証券明細表】	82
【株式】	82
【債券】	82
【有形固定資産等明細表】	82
【引当金明細表】	82
(2) 【主な資産及び負債の内容】	83
(3) 【その他】	85

第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第12期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸岡 陽太
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6377-0808(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 和泉 康一
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号
【電話番号】	054-281-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 和泉 康一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,548,447	17,881,614	21,197,302	24,321,558	24,148,064
経常利益 (千円)	582,733	103,548	118,858	1,004,383	1,134,871
当期純利益 (千円)	283,304	34,490	97,696	583,702	641,252
純資産額 (千円)	1,839,990	1,844,263	1,711,917	2,188,174	2,657,895
総資産額 (千円)	3,687,753	3,630,425	5,267,893	5,660,705	6,051,298
1株当たり純資産額 (円)	145,915.19	14,625.40	14,123.04	17,816.76	22,524.56
1株当たり当期純利益 (円)	26,472.06	273.51	783.25	4,917.29	5,412.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26,176.11	267.79	773.21	4,887.11	5,397.02
自己資本比率 (%)	49.9	50.8	32.5	37.3	41.9
自己資本利益率 (%)	22.4	1.9	5.5	30.6	27.6
株価収益率 (倍)	51.4	274.9	35.6	6.9	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,717	229,130	102,779	1,021,607	547,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,222	724,767	413,452	42,567	927,622
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,216	2,483	487,110	776,063	179,981
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,364,323	412,908	589,345	792,321	591,797
従業員数 (人)	5,629	5,447	3,381	7,674	6,447

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,144,860	17,847,008	19,161,664	21,270,073	20,528,817
経常利益 (千円)	556,835	118,818	194,561	918,419	1,027,676
当期純利益 (千円)	267,430	42,301	160,536	524,378	589,545
資本金 (千円)	460,915	460,915	469,465	474,595	479,995
発行済株式総数 (株)	12,610	126,100	127,050	127,620	128,220
純資産額 (千円)	1,826,213	1,852,074	1,782,675	2,127,254	2,518,321
総資産額 (千円)	3,622,786	3,608,749	4,469,774	4,790,695	4,644,832
1株当たり純資産額 (円)	144,822.63	14,687.34	14,700.18	17,900.62	22,193.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,420 ()	300 ()	300 ()	492 ()	644 ()
1株当たり当期純利益 (円)	24,988.80	335.45	1,287.04	4,417.53	4,975.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24,709.43	328.44	1,270.54	4,390.42	4,961.83
自己資本比率 (%)	50.4	51.3	39.9	44.2	53.7
自己資本利益率 (%)	21.2	2.3	8.8	26.9	25.5
株価収益率 (倍)	54.4	224.2	21.7	7.7	3.6
配当性向 (%)	9.7	89.4	23.3	11.1	12.9
従業員数 (人)	5,623	5,441	3,101	6,918	5,880

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

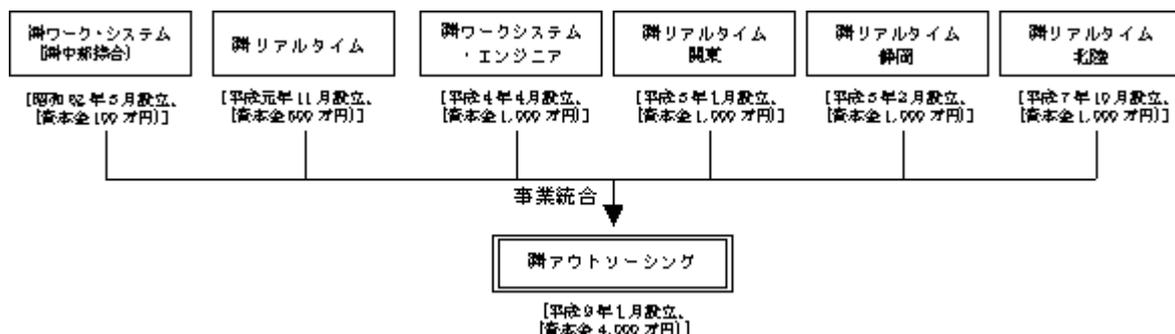
2 従業員数は就業人員であります。

3 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役会長土井春彦が昭和62年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡県静岡市、資本金100万円、昭和63年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡県静岡市）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡県静岡市）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、平成9年1月に、静岡県静岡市に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、平成9年12月までに清算登記が終了しております。



株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年1月	生産工程における業務請負事業を目的として㈱アウトソーシング(資本金40,000千円)を静岡県静岡市駿河区稲川に設立
平成9年1月	千葉県船橋市に千葉営業所を開設し関東地区に進出(現在は千葉県千葉市に移転)
平成9年1月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設し東海地区に進出
平成9年1月	富山県高岡市に富山営業所を開設し北陸地区に進出(現在は富山県富山市に移転)
平成9年1月	京都府京都市に京都営業所を開設し近畿地区に進出(現在は京滋営業所に統合)
平成11年2月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設し九州地区に進出
平成12年9月	鳥根県出雲市に鳥根営業所を開設し中国地区に進出(現在は岡山営業所に統合)
平成12年9月	長野県松本市に松本営業所を開設し甲信越地区に進出
平成12年12月	㈱アクセント(平成17年1月吸収合併, 一般労働者派遣事業, 静岡県静岡市, 平成12年5月設立)を子会社化
平成13年5月	本社を静岡県静岡市駿河区南町に移転
平成13年8月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設し東北地区に進出
平成16年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成16年12月	㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	子会社㈱アクセントを吸収合併
平成17年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
平成17年3月	自動車業界の製造工程への派遣・請負に特化した㈱アネブル(資本金30,000千円)を設立
平成17年10月	大阪市淀川区に営業活動の拠点として大阪事務所を開設
平成18年1月	子会社㈱アネブルが㈱ヤマコエンタープライズを子会社化
平成18年4月	子会社㈱アネブルが㈱ヤマコエンタープライズを吸収合併
平成18年5月	サンケイ工業㈱の全株式を取得し子会社化
平成19年6月	子会社サンケイ工業㈱が㈱モルティに商号変更
平成20年8月	建設機械の製造請負に特化した㈱ヤストモの全株式を取得し子会社化
平成20年10月	㈱リロケーションジャパンと共同出資にて、管理業務委託サービスに特化した㈱ORJ(資本金50,000千円)を設立
平成21年3月	㈱フリーワークを吸収合併し、本社を大阪に移転
平成21年3月	㈱テクノスマイルと業務・資本提携

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」）、株式会社モルティ（以下「モルティ」）、株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」）、株式会社ORJ（以下「ORJ」）、株式会社サクセススタッフ（以下「サクセススタッフ」）、株式会社大生エンジニアリング（以下、「大生エンジニアリング」）、株式会社ミストラルサービス（以下、「ミストラルサービス」）により構成されており、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 生産アウトソーシング事業

当社、モルティ及びヤストモ並びにサクセススタッフにて、電機（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたる、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

アネブルでは自動車関連の製造業に、ヤストモでは建設機械関連の製造業に、大生エンジニアリングでは産業プラント・環境設備に特化し、メーカーの設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

また、当社エンジニアリング事業部では主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

(2) その他の事業

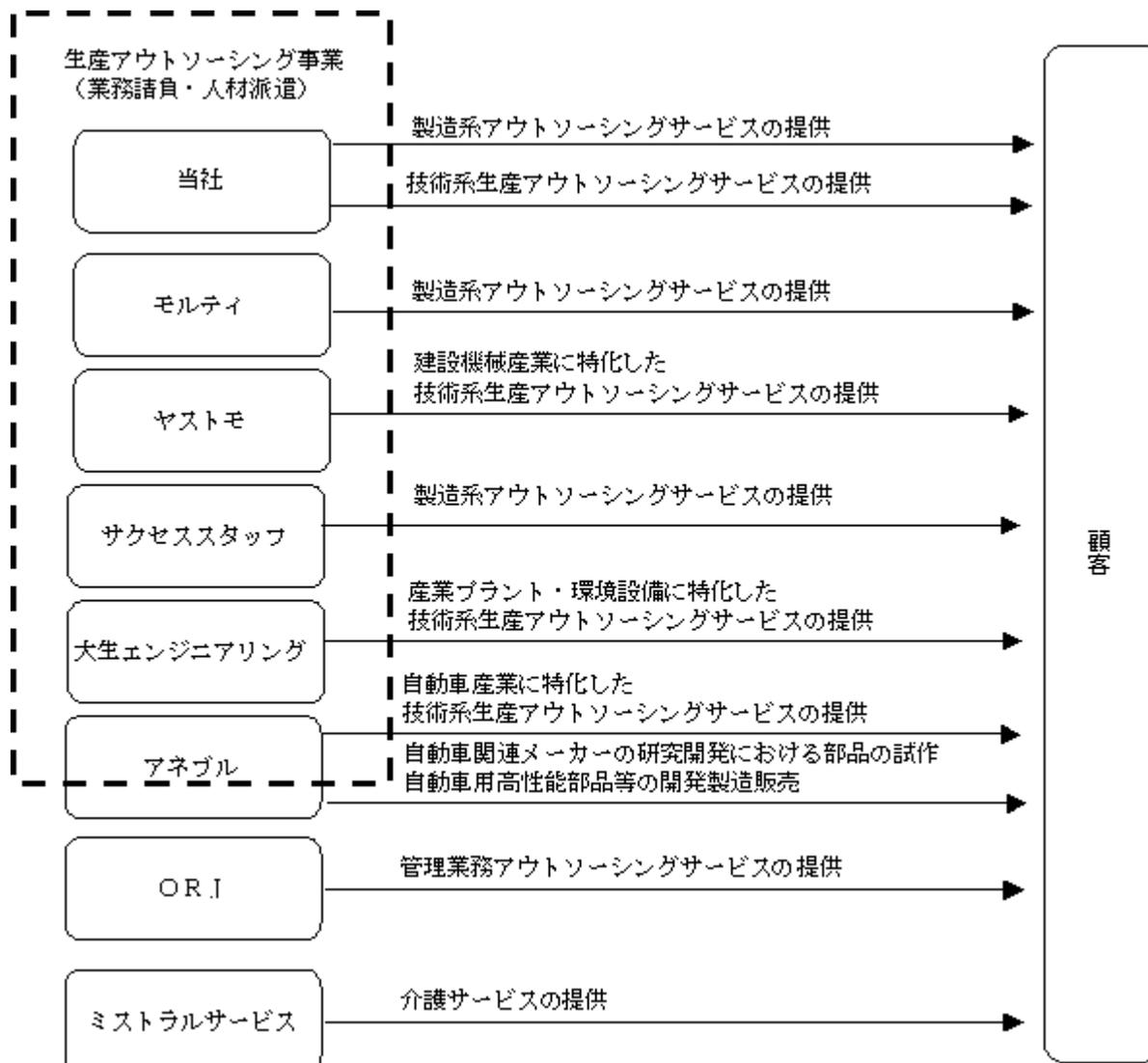
アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

ORJにて、メーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。製造派遣の活用制限を迎える多くのメーカーでは、請負への切り替えを希望しておりますが、既存の派遣会社から請負化の提案がなく、生産を維持するために、一旦は直接雇用への切り替えを余儀なくされている状況です。このような現場について、ORJにて一時的に管理業務を受託し、あわせて請負化の提案を進めております。

また、ミストラルサービスにて、居託介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 平成21年3月1日付で株式会社フリーワークと合併したことに伴い、新たにサクセススタッフ、大生エンジニアリング、ミストラルサービスが連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株アネブル	愛知県安城市	150,000	生産アウトソー シング事業	60.1	特定子会社
株モルティ	広島県広島市 安佐南区	10,000	生産アウトソー シング事業	100.0	
株ヤストモ (注) 1	兵庫県明石市	10,000	生産アウトソー シング事業	100.0	
株ORJ (注) 2	静岡県静岡市 駿河区	50,000	管理業務アウト ソーシング事業	90.0	特定子会社

- (注) 1 平成20年8月29日付で株式を取得したことに伴い、当連結会計年度中に連結子会社となりました。
- 2 株式会社リロケーション・ジャパンと共同出資で平成20年10月27日付で設立し、当連結会計年度中に連結子会社となりました。
- 3 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
生産アウトソーシング事業	6,440
その他の事業	7
合計	6,447

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。
3 従業員数が前連結会計年度末(7,674名)に比べ1,227名減少しておりますが、これは景気の後退に伴うメーカーの大減産により、受注が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
内勤社員	324	37.0	3.1	3,748,692
外勤社員	5,556	39.6	0.8	2,768,940
合計又は平均	5,880	39.4	1.0	2,817,608

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数が前連結会計年度末(6,918名)に比べ1,038名減少しておりますが、これは景気の後退に伴うメーカーの大減産により、受注が減少したことによるものであります。
3 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、第2四半期頃からの景気の減速感は、下半期には未曾有の規模の不況に進展し、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーは大幅な減産を強いられることとなりました。このため、当業界におきましても、いわゆる派遣切り等により大きな影響を受け、業界を取り巻く環境は極めて厳しい方向へ向かいました。しかしながら、多様化する消費者ニーズにより生産変動がますます激化していることや、グローバルな競争等から、メーカーの生産現場における雇用の流動化は必要不可欠であり、流動化に最適である請負化ニーズは旺盛でありました。

当社グループでは、請負と派遣の区分を示す旧労働省告示第37号（以下、告示37号）について、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、労働局に認知され高く評価されております。この活用により、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保ちつつ短期間での請負化を可能としたことに加えて、労働者を育成し高待遇と安定雇用を創出することで生産性の向上に繋げる「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の取り組みが顧客から高く評価され、上半期の業績におきましては、順調に拡大してまいりました。

下半期に入ると、メーカーの大減産の影響により、生産アウトソーシング市場も、急激かつ大幅に縮小したため、生産アウトソーシング業者の大規模な淘汰が起り始め、当業界は過渡期に入りました。このような危機的な状況の到来を当社グループではいち早く察知しており、アドバンテージをとって淘汰を勝ち抜く体制作りのため、大きなシナジーが生み出せる、株式会社フリーワークとの合併契約を締結いたしました。また、多くのメーカーにおいて製造派遣の3年の期間制限が到来することにより、派遣社員の直接雇用化が行われることを見据え、派遣からメーカー直接雇用へ切り替えが行われた労働者の管理業務の一括受託を行う、子会社株式会社ORJを設立する等、過渡期におけるメーカーニーズを的確に捉えた戦略を打ち出しております。

下半期における景気の減速と先行きの不透明感、想定を遥かに上回る規模とスピードで進行したため、当社グループの業績におきましても、メーカーの急激な大減産の影響を大きく受ける結果となり、年初計画からの狂いは生じましたが、当社では、環境の変化に応じて常に迅速な対応をしていることが奏功し、連結売上高は、前期に比べほぼ横ばいの24,148,064千円（前期比0.7%減の173,494千円減）を堅持いたしました。利益面につきましては、継続した生産性向上の取り組みにより売上総利益率が前期比+0.4ポイントと改善し、販売費及び一般管理費は、主な先行投資は既に完了しているため大きな増加もなく、昨年と同水準となりました。

この結果、営業利益は1,113,323千円（前期比9.8%増の99,500千円増）、経常利益は1,134,871千円（前期比13.0%増の130,488千円増）、当期純利益は641,252千円（前期比9.9%増の57,549千円増）となり、増益を確保し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の（以下、「資金」という。）の期末残高は591,797千円となり、前年同期に比べ200,523千円（25.3%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における資金の増加は547,118千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,157,878千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は927,622千円となりました。これは、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は179,981千円となりました。これは、長期借入金及び社債の増加、自己株式等の取得等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、受注状況の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

(3) 販売実績

a. 売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び取引先業種	第12期連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
・生産アウトソーシング事業	23,879,571	98.9	0.2
(電気機器関係)	6,664,136	27.6	3.0
(食品関係)	5,652,322	23.4	14.6
(輸送用機器関係)	5,618,135	23.3	29.0
(化学・薬品関係)	3,360,387	13.9	25.6
(金属関係)	749,157	3.1	19.4
(その他)	1,835,431	7.6	23.4
・その他の事業	268,493	1.1	44.1
合計	24,148,064	100.0	0.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 各事業の主な事業

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) その他の事業・・・アネブルにて、メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。また、ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。

b. 地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第12期連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
東北・関東	6,115,873	25.3	3.7
東海	12,349,203	51.1	0.8
北陸・甲信越	1,509,693	6.3	15.7
近畿・中国・九州	4,173,293	17.3	0.3
合計	24,148,064	100.0	0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

生産変動が激しいメーカーの製造現場においては、雇用の流動化のために生産アウトソーシングを活用しておりますが、100年に一度といわれる未曾有の規模の景気の急減速により、メーカーは急な生産調整を余儀なくされ、現在、「派遣切り」が大きな社会問題となり批判を受けております。

当社グループにおきましては、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進し、請負労働者の正社員化を進めるなど、雇用の安定には十分注力しておりますが、再びメーカーが大規模な減産を行う場合には、より慎重に対応する必要があると考えております。

このため、当社グループでは現在、雇用のセーフティネットの整備を急務と捉え、メーカーだけでなく同業者ともパートナーシップをとって横断的な組織を作ることで、互いに情報共有を行い、メーカーの生産調整に対応した労働者の移動等により、最適な就業先を確保するシステムや、やむを得ず雇用調整が必要になった場合の休業期間中の住居確保や、一時金・休業手当等の支払い等の基金の構築を進めております。

当社グループは、業界においてリーダーシップをとってこの取り組みを推進し、生産アウトソーシング業界に従事する労働者の待遇の向上を実現し、ひいては日本経済の支えとなっている製造業の、豊かな発展に寄与していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年12月31日）現在において判断したものであります。

(1) 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

当社グループの主力事業である請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、告示37号等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用をフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、労働局に認知され高く評価されており、これを活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

またその他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。当社グループのコンプライアンス重視の姿勢は顧客メーカーからも大きな支持を受け、安定した顧客の獲得に寄与しておりますが、今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先業種の景況による影響について

当社及び子会社のモルティは、メーカーの量産部分を請負う生産請負を主な事業としておりますが、量産部分は、全ての業種において景気の悪化が循環的に訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また子会社では、アネブルが自動車産業、ヤストモが建設機械産業に特化して専門性を高めていく戦略をとっているため、その特化した業種の景況に左右されることが考えられます。将来の安定した受注が見込まれ、投資回収が可能だと判断できる業種・分野に対して特化した子会社を設立及びM&Aを行う方針ではありますが、想定外にその業種・分野が不況となった場合には、それらの子会社の業績をはじめとする当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 必要な人材の確保について

当社グループでは、今後景気が回復に転じた場合、メーカーが削減した人員を、正社員をはじめとする直接雇用で補充することは考えにくく、今回のメーカーの大減産の影響で削減された以上の規模で、生産アウトソーシングニーズが高まると考えており、必要な人材の確保は優先課題であると考えております。

当社グループでは請負を推進しておりますが、請負は、単なる労働力の供給である派遣とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

一般の募集による労働者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化をはかり、アドバンテージをとってまいります。

また、現在進行中の取り組みとしまして、独自の雇用のセーフティネットの整備を進めております。メーカーの生産調整に対応した労働者の就業先の確保、一時金・休業手当などの支払い、休業期間中の住居の確保等を整備し、求職中の人材に、進んで当社を選んでもらえるような仕組みの確立を目指しております。

さらに、採用過程においては、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の最終投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、更には採用担当者への定期的な研修を行う、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社フリーワークとの合併について

当社と株式会社フリーワークは、平成20年11月20日の合併契約締結後、平成21年1月28日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成21年3月1日を合併期日とし、合併いたしました。

本合併に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用するほか、引当金につきましても、適正な見積りにより計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、3,836,209千円(前年同期比6.2%減)となりました。主な減少の内容は、子会社株式の取得等による現金及び預金の減少及び12月の売上高減少により受取手形及び売掛金が減少したことです。

固定資産合計は、2,210,970千円(前年同期比40.7%増)となりました。増加の主な内容は、有形固定資産の取得等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は、6,051,298千円(前年同期比6.9%増)となりました。

負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、2,558,954千円(前年同期比13.7%減)となりました。主な減少の内容は、未払金及び未払税金の減少であります。

固定負債合計は、834,448千円(前年同期比64.7%増)となりました。増加の主な内容は、社債及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、2,657,895千円となりました。利益剰余金の増加及びストックオプションの権利行使による資本金及び資本剰余金の増加のほか、自己株式の取得を行っております。自己資本比率は41.9%(前連結会計年度37.3%)となっております。

(3) キャッシュ・フロー分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比し474,488千円の減少となりました。これは、法人税等の支払額が463,946千円増加したことが主因であります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産取得の増加や子会社株式の取得等により、前連結会計年度に比し885,055千円の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加や社債の発行等により、前連結会計年度に比し956,045千円の増加となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比し25.3%減の591,797千円となっております。

(4) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度におきましては、「告示37号の独自の解釈基準」を活用するとともに、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の取り組みを推進することで上期は順調に拡大したため、下期はメーカーの大減産の影響を受けましたが、環境の変化に応じて常に迅速な対応をしていることが奏功し、連結売上高は、前期に比べほぼ横ばいの24,148,064千円（前期比0.7%減の173,494千円減）を堅持いたしました。

費用・利益の分析

請負化による生産性改善の取り組み、請負事業所の更なる効率化が奏功し売上総利益率が前期比+0.4ポイントと改善し、販売費及び一般管理費は、主な先行投資は既に完了しているため大きな増加もなく、昨年と同水準となりました。

この結果、営業利益は1,113,323千円（前期比9.8%増の99,500千円増）となりました。

なお、営業外収益の主なものは消費税戻入収入21,963千円及び受取利息5,469千円であります。また、営業外費用の主なものは、支払利息15,364千円であります。

以上により、経常利益は1,134,871千円（前期比13.0%増の130,448千円増）となりました。

特別利益は23,058千円、特別損失は51千円となりました。また、税金等調整前当期純利益1,157,878千円（前年同期比12.9%増）に対する法人税、住民税及び事業税は480,782千円、法人税等調整額は9,385千円となり、法人税等の負担率は42.3%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は641,252千円（前期比9.9%増の57,549千円増）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要顧客である国内大手メーカーにおきましては、100年に1度といわれる未曾有の不況の影響により、派遣切りに代表される非正規社員の大幅な削減にとどまらず、正社員の大量リストラにまで踏み込んだ抜本的生産体制の改革を断行する必要性に迫られております。特に、量産部門は改革の対象として、中国やベトナム等の新興国への生産拠点の移管や、国内でのアウトソーシング化等、生産効率を最も高められる対策を模索しております。

しかし、当業界の多くの同業他社では、メーカーの増産時の増員対応を解決するノウハウしか持ち合わせていないため、現在のような減産時には大きく業績を落とすこととなり、今後、先行き不透明な低水準の生産が続く状況では、各生産アウトソーシング業者の業績は低迷し続けると考えられます。

これに対して、メーカーが海外移管する以上に、国内でのアウトソーシング化によって生産効率が向上する提案ができる業者は、受注拡大の可能性が高まっております。その案件の規模は、海外移管を検討していた工場単位等の大規模なものとなるため、従来の好況時や増産時の増員を遙かに上回り、生産効率を向上させるノウハウのある業者は大きく飛躍するチャンスを迎えております。このため、生産効率を向上させるノウハウを当社グループの経営資源としていかに短期間に強化していくかが課題であると認識しております。

このような課題に対して、当社グループでは、生産効率を向上させる請負のレベルアップ等を目的として、平成21年3月18日には、世界でもトップレベルの生産技術を有するメーカーの系列である株式会社テクノスマイルと業務・資本提携契約を締結いたしました。同社は、トヨタ生産方式を熟知した高スキルのスタッフを数多く擁し、優れたコンサルティングや研修を展開するとともに、当業界では群を抜く生産管理や品質管理を含めた高いオペレーションレベルの自社工場ならびに工場一棟全体を請負う請負事業所を運営しております。また、ベトナムと中国の外国人技術者の研修・調達インフラや、外国人研修制度におけるコンサルティングノウハウも有しており、これらの外国人に関するインフラや生産改善のコンサルティング能力を活かした高度な生産アウトソーシング事業を展開しております。

一方、当社グループでは、日本型PEOアウトソーシングやプロフィットシェアリングモデルといった独自のビジネスモデルにより、顧客メーカーの真のパートナーとして一体となって改善活動に取り組んできた実績から、今回のメーカーの正社員リストラにまで及ぶ抜本的な合理化対策にもメーカーのパートナーとして加わり、その中のニーズとして発生する生産性向上を目的とした請負化の案件を数多く抱えております。また、メーカーの製造派遣の抵触日対応により派遣社員を直接雇用する際に発生する管理業務を一括受託する子会社ORJにも、同様の請負化案件が数多く入ってきております。

これらの有望案件に対して、テクノスマイルのコンサルティングノウハウを活かし、メーカーに対して生産現場の効率化を具体的な数値でコミットメントする1ランク上の請負を、ラインの一工程ではなく、工場一棟を請負う提案を行い、新規ならびにシェア拡大を進めてまいります。これにより、請負規模を「リテールからホールセールに」転換して、効率向上にも繋げてまいります。

以上の取り組み等により、当社グループでは、海外生産に打ち勝つ生産効率向上を実現して製造業の国内空洞化を阻止し、ものづくり日本の維持・発展に貢献するとともに、労働者の雇用の安定と賃金の向上を実現し、社会への貢献と企業価値の向上を追求することにより、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応える経営を実践してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に社員寮の建設に伴う土地の購入や実験棟の建設等による総額661,248千円であります。これらの資金は自己資金及び金融機関からの融資による資金により充当いたしました。なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
本社 (静岡県静岡市駿河区)		本社機能	10,169	19,542	164,666	194,378	27
社員寮 (愛知県高浜市)	生産アウトソーシング事業	外勤社員寮	223,642		2,544	226,186	
社員寮 (静岡県富士宮市)	生産アウトソーシング事業	外勤社員寮			127,259	127,259	
東北・関東 (熊谷営業所他11ヶ所)	生産アウトソーシング事業	事務業務	1,231		2,674	3,905	92
東海(除く本社) (藤枝営業所他5ヶ所)	生産アウトソーシング事業	事務業務	8,782	640	5,507	14,931	122
北陸・甲信越 (富山営業所他4ヶ所)	生産アウトソーシング事業	事務業務	1,336		681	2,017	24
近畿・中国・九州 (大阪営業所他8ヶ所)	生産アウトソーシング事業	事務業務	3,568	2,427	5,417	11,412	59

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具器具備品、土地及びソフトウェアであります。
 3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。
 4 上記の他、主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (静岡県静岡市駿河区)	生産アウトソーシング事業	事務所用 工具器具備品	1,042	3,016

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
(株)アネブル	本社及び工場 (愛知県安城市・刈谷市)	生産アウトソーシング事業	事務業務・試験研修棟	473,016	39,824	481,758	994,599	28
(株)モルティ	本社 (広島県広島市安佐南区)	生産アウトソーシング事業	事務業務	1,224	462	486	2,173	21
(株)ヤストモ	本社 (兵庫県明石市)	生産アウトソーシング事業	事務業務		9,106	2,259	11,366	16
(株)ORJ	本社 (静岡県静岡市駿河区)	管理業務 アウトソーシング事業	事務業務			1,141	1,141	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 社員寮	静岡県 富士宮市	生産 アウトソーシング 事業	外勤社員寮	495,837	127,259	自己資金	平成20年10月	平成21年7月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	128,220	154,917	株)ジャスダック証券取引所	(注)1
計	128,220	154,917		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成16年8月26日臨時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	34個	34個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	340株 (新株予約権1個当たり10株) (注)1	340株 (新株予約権1個当たり10株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	18,000円	18,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成21年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 18,000円 (注)2 資本組入額 9,000円	発行価格 18,000円 (注)2 資本組入額 9,000円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位(以下「権利行使資格」という。)を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当であると、当社取締役会の決議によりその旨を承認した場合には、前項に定める権利行使の期間に限り行使できる。また、新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は本総会の特別決議及び平成16年9月2日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	290個	290個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	290株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	290株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	136,710円	136,710円
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 136,710円 (注)2 資本組入額 68,355円	発行価格 136,710円 (注)2 資本組入額 68,355円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社の取締役、監査役ま たは従業員等の地位(以下「権利 行使資格」という。)を失ったと きは、新株予約権を行使できな い。ただし、権利行使資格喪失後 における権利行使を認めることが 相当であると、当社取締役会の決 議によりその旨を承認した場合 には、前項に定める権利行使の期 間に限り行使できる。また、新株 予約権者が死亡した場合は、その 者の相続人は新株予約権を行使 することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 17年3月30日開催の定時株主総 会及び平成17年5月30日開催の 取締役会決議に基づき、当社と 新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることは できない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	1,260個	1,260個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,260株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	1,260株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	57,300円	57,300円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 57,300円 (注)2 資本組入額 28,650円	発行価格 57,300円 (注)2 資本組入額 28,650円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役または従業員等 の地位(以下「権利行使資格」と いう。)を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、権 利行使資格喪失後における権利行 使を認めることが相当であると、 当社取締役会の決議によりその旨 を承認した場合には、前項に定め る権利行使の期間に限り行使でき る。また、新株予約権者が死亡し た場合は、その者の相続人は新株 予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 18年3月30日開催の定時株主総会 及び平成18年4月26日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
 (平成19年3月29日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	300個	300個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	300株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	52,055円	52,055円
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 19年3月29日開催の定時株主総会 及び平成19年7月31日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	1,218個	1,218個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,218株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	1,218株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	52,055円	52,055円
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 19年3月29日開催の定時株主総会 及び平成19年7月31日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	905個	905個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	905株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	905株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	58,798円	58,798円
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 58,798円 (注)2 資本組入額 29,399円	発行価格 58,798円 (注)2 資本組入額 29,399円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 20年3月28日開催の定時株主総会 及び平成20年8月18日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{\text{既発行(処分)前の株式の時価}} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月14日 (注) 1	2,000	12,610	357,000	460,915	507,800	571,715
平成17年3月18日 (注) 2	113,490	126,100		460,915		571,715
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日 (注) 3	950	127,050	8,550	469,465	8,550	580,265
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注) 3	570	127,620	5,130	474,595	5,130	585,395
平成20年1月1日 ～平成20年12月31日 (注) 3	600	128,220	5,400	479,995	5,400	590,795

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価額 460,000円 引受価額 432,400円

発行価額 357,000円 資本組入額 178,500円

2 株式分割 平成17年3月18日付をもって1株を10株に株式分割し、113,490株が増加しました。

3 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	26	16	3	4,026	4,089	
所有株式数 (株)		6,760	572	4,058	9,543	26	107,261	128,220	
所有株式数 の割合(%)		5.27	0.45	3.16	7.44	0.02	83.65	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

2 「個人その他」の欄には、自己株式が15,740株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
土井春彦	静岡県静岡市駿河区	43,477	33.91
佐野美樹	静岡県静岡市駿河区	5,000	3.90
土井千春	静岡県静岡市駿河区	3,100	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,049	2.38
ジェーピー モルガン チェース バンク 385065	東京都中央区日本橋兜町6-7	2,621	2.04
有限会社トリリオン	静岡県静岡市駿河区大坪町9-21	2,490	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,116	1.65
ザ チェース マンハッタン パン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント	東京都中央区日本橋兜町6-7	1,666	1.30
ザ チェース マンハッタン パン ク 380560	東京都中央区日本橋兜町6-7	1,534	1.20
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	1,190	0.93
計		66,243	51.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式15,740株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,740		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,480	112,480	
単元未満株式			
発行済株式総数	128,220		
総株主の議決権		112,480	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が6株、また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権6個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アウトソーシング	静岡県静岡市 駿河区南町11-1	15,740		15,740	12.3
計		15,740		15,740	12.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。
旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく株主総会決議によるもの
(平成16年8月26日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使による減少9名、退職等による失効1名により、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在では、従業員22名であります。
2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使による減少470株、退職等による失効20株により、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在340株であります。
3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在では、取締役1名、監査役2名、従業員等2名であります。
2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在290株であります。
3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効7名により、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在では、監査役2名、従業員24名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により310株失効し、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在1,260株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在では、取締役2名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在300株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効1名により、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在では、従業員36名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により10株失効し、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在1,218株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在では、取締役1名、従業員16名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成21年2月28日)現在905株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく臨時株主総会決議によるもの
 (平成17年9月26日臨時株主総会決議)(注)1

決議年月日	平成17年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	478個
新株予約権の行使時の払込金額	13,334円(注)3
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から平成27年9月26日まで
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、及び従業員の地位にあることを要するものとする。 2. その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 株式会社フリーワークとの合併に伴い、同社の発行する新株予約権を平成21年3月1日の効力発生日をもって当社が承継することによるものであります。
- 2 付与対象者の区分及び人数は、合併の効力発生日(平成21年3月1日)現在では、従業員49名であります。
- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、株式会社フリーワークの株式1株に対して、当社の株式3株を割当て交付する合併比率に基づき、合併の効力発生日(平成21年3月1日)をもって調整されております。
- 4 付与対象者の新株発行予定数は、株式会社フリーワークの株式1株に対して、当社の株式3株を割当て交付して調整することから、合併の効力発生日(平成21年3月1日)現在1,434株であります。
- 5 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会決議によるもの
 (平成19年12月21日定時株主総会決議)(注)1

決議年月日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300個
新株予約権の行使時の払込金額	31,727円(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年6月18日から平成30年6月17日まで
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、及び従業員の地位にあることを要する。 2. その他の条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 株式会社フリーワークとの合併に伴い、同社の発行する新株予約権を平成21年3月1日の効力発生日をもって当社が承継することによるものであります。
- 2 付与対象者の区分及び人数は、合併の効力発生日(平成21年3月1日)現在では、取締役1名、監査役1名、従業員40名であります。
- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、株式会社フリーワークの株式1株に対して、当社の株式3株を割当て交付する合併比率に基づき、合併の効力発生日(平成21年3月1日)をもって調整されております。
- 4 付与対象者の新株発行予定数は、株式会社フリーワークの株式1株に対して、当社の株式3株を割当て交付して調整することから、合併の効力発生日(平成21年3月1日)現在900株であります。
- 5 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式より付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社が必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下「行使価格」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価格は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ。)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価格を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価格は適切に調整されるものとする。

- 3 主な新株予約権の行使条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

その他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月9日~平成21年1月30日)	6,500	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,500	160,508,720
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,740		15,740	

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。今後も拡大が見込まれる生産アウトソーシング市場において、当社グループが成長し、企業価値を向上させていくための戦略的投資に備えた内部留保に努めてまいります。安定配当にも努め、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり644円の配当を実施することを決定しました。

また、平成21年12月期におきましても、配当性向10%を目処とする配当を行う方針であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	72	644

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,420,000	1,800,000 296,000	82,900	53,800	80,000
最低(円)	961,000	1,260,000 70,000	27,500	27,560	8,290

(注) 1 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年12月15日から(株)ジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割(平成17年3月18日、1株 10株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	77,000	63,200	53,500	39,800	19,770	32,550
最低(円)	59,000	46,500	36,050	17,600	9,000	8,290

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		土井春彦	昭和34年3月6日	昭和62年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長就任 平成元年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長就任 平成4年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長就任 平成5年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長就任 平成7年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長就任 平成9年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長就任 平成12年12月 同社取締役就任 平成12年12月 当社代表取締役社長就任 平成15年10月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会理事就任 平成17年11月 ㈱トリリオン設立、取締役就任(現任) 平成19年6月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会代表理事就任(現任) 平成21年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)1	43,477
取締役社長 (代表取締役)		丸岡陽太	昭和49年7月31日	平成5年4月 豊栄工業入社 平成6年1月 ㈱エイワ入社 平成9年9月 ㈱ミストラル配せん人紹介所(現 ㈱サクセススタッフ)入社 平成10年5月 ㈱かんとーず入社 平成11年2月 ㈱スリーエス(現 ㈱スリーエス)入社 平成16年9月 同社代表取締役社長就任 平成19年5月 ㈱大生エンジニアリング代表取締役社長就任 平成19年10月 ㈱フリーワーク入社 同社営業管理部長就任 平成19年12月 同社専務取締役就任 平成20年12月 同社代表取締役社長就任 平成21年3月 合併により当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,100
専務取締役		佐野美樹	昭和37年2月5日	平成元年11月 ㈱リアルタイム取締役就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡取締役就任 平成9年1月 当社取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント取締役就任 平成12年12月 同社代表取締役社長就任 平成12年12月 当社専務取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル取締役就任(現任) 平成18年3月 同社専務取締役就任 平成19年1月 当社執行役員事業戦略本部長就任 平成19年3月 当社専務取締役営業本部長就任 平成20年2月 当社専務取締役人材活用事業本部長就任 平成20年3月 当社専務取締役営業本部長就任 平成21年1月 当社専務取締役(現任)	(注)1	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経営企画本部長	鈴木一彦	昭和44年4月7日	平成5年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長就任 平成16年12月 当社執行役員経営企画室長就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル取締役就任(現任) 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長就任 平成19年3月 当社常務取締役事業戦略本部長就任 平成20年1月 当社常務取締役人材活用事業部長就任 平成20年2月 当社常務取締役管理本部長就任 平成20年8月 当社常務取締役経営企画本部長兼管理本部長就任 平成20年10月 当社常務取締役経営企画本部長就任(現任)	(注)1	580
常務取締役	請負事業本部長	岩倉 章	昭和22年7月14日	昭和42年2月 東芝化成(株)(現AGCテクノグラス(株)) 入社 平成11年1月 旭テクノグラス(株)(現AGCテクノグラス(株))資材・物流部グループリーダー就任 平成19年7月 当社へ出向社長室長就任 平成20年1月 当社常務執行役員請負事業統括部長就任 平成20年3月 当社常務取締役請負事業本部長就任(現任)	(注)1	20
取締役	管理本部長	和泉康一	昭和20年3月16日	昭和51年1月 岩城硝子(株)入社 平成10年3月 同社取締役総務部長兼経理部長就任 平成11年1月 合併により旭テクノグラス(株)(現AGCテクノグラス(株))取締役経理部長就任 平成13年3月 日本真空光学(株)常務取締役就任 平成16年3月 旭テクノグラス(株)取締役総務部長就任 平成18年1月 同社取締役上席執行役員コーポレートセンター長就任 平成19年9月 AGCテクノグラス(株)取締役上席執行役員就任 平成20年3月 同社顧問就任 平成20年9月 当社入社常務執行役員管理本部長就任 平成21年3月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	0
取締役	営業本部長	三好孝秀	昭和54年2月25日	平成14年4月 ㈱アクティス入社 平成18年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員第4支社支社長就任 平成20年1月 当社執行役員営業部長就任 平成20年3月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成20年10月 ㈱ORJ代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成21年3月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	池島幸治	昭和25年1月12日	昭和48年4月 明治サービス㈱入社 昭和50年4月 明治デリー㈱入社 昭和61年1月 ㈱アトム(現 ㈱フーズネット)入社 昭和63年7月 同社取締役経理部長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成11年12月 同社常勤顧問就任 平成12年8月 ㈱夢研究所取締役就任 平成13年5月 ㈱コンテンツジャパン入社 平成13年6月 同社監査役就任 平成14年10月 ㈱ケア21入社 同社管理部長就任 平成16年1月 同社取締役管理部長就任 平成16年5月 同社取締役管理本部長就任 平成17年4月 同社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成17年11月 同社取締役管理部門管掌就任 平成19年5月 ㈱スリーエス入社 平成19年5月 ㈱大生エンジニアリング監査役就任(現任) 平成19年8月 ㈱フリーワーク入社 平成19年12月 同社取締役管理本部長就任 平成20年6月 同社取締役経理部長就任 平成21年3月 合併により当社監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役		浅羽忠克	昭和15年5月21日	昭和34年4月 ㈱静岡銀行入行 平成4年4月 静銀信用保証㈱へ出向 平成4年6月 同社取締役就任 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成14年7月 (有)満伸総業代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 裁判所調停委員拜命(簡易裁判所掛川支部) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
計						49,087

- (注) 1 平成20年3月28日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 2 補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
- 3 平成21年3月1日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 4 平成20年3月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 5 監査役2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- a. 当社は監査役制度採用会社であります。
- b. 取締役会については、平成20年12月31日現在4名（平成21年3月30日現在7名）の社内取締役で構成しております。その役割としては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力を強化するために情報の共有化を図るとともに、経営の意思決定と業務執行の監督及び重要事項への対応を行っております。
- c. 監査役については、平成16年3月より複数監査役制を導入しており、監査機能の強化と経営の透明性を確保する観点から、現在2名の社外監査役で構成しております。その役割としては、取締役の職務執行のモニタリングをすることであり、具体的には内部監査人及び公認会計士との連携による監査機能の充実や取締役会への出席を通じてモニタリング機能を果たしております。

内部統制システムの整備の状況

内部監査室は、平成20年12月31日現在2名で構成しており、社長直轄の独立した組織として、各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は社長に報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

また、平成21年1月1日からは、従来の内部監査に加え内部統制に関する業務等、部門機能の拡張・強化を目的に名称を改め内部統制室として活動しております。

さらに、監査役監査、公認会計士会計監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 向 眞生	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 篠原孝広	監査法人 トーマツ

(注) 向 眞生及び篠原孝広の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名、その他3名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、管理本部を全社的なリスクの統括管理部門として位置づけ、総務課がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務課による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進しております。

不測の事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 95百万円（うち社外取締役 百万円）
 監査役の年間報酬総額 12百万円（うち社外監査役 12百万円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項
 に規定する業務に基づく報酬 17百万円
 上記以外の報酬 10百万円

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成21年3月30日現在、当社は、社外取締役の就任はありません。

当社の社外監査役である池島幸治は、該当事項はありません。

また、当社の社外監査役である浅羽忠克は、平成21年3月30日現在において10株の当社株式を所有しております。これ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。

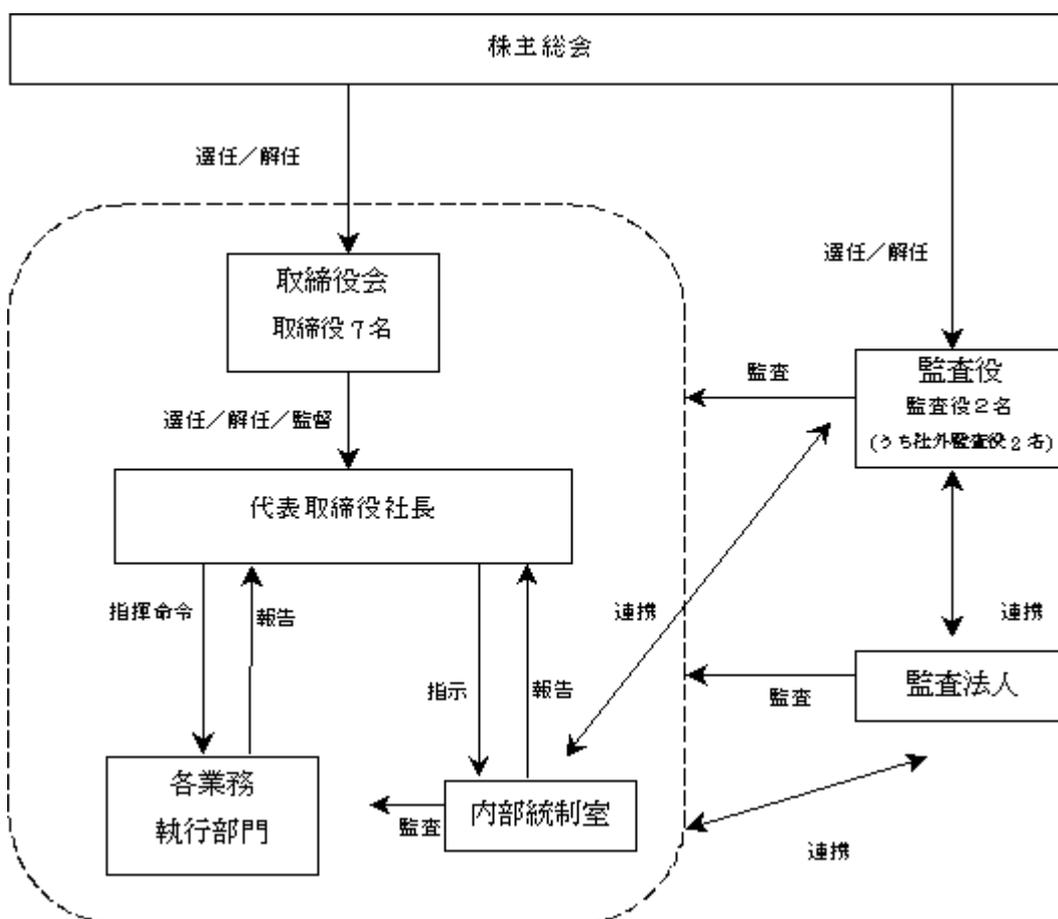
(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計21回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。

監査役は、月1回の定例協議を行う他、必要に応じて臨時的に協議を行い、計12回の協議を通じて監査の方針、業務分担の決定のうえ監査業務を遂行いたしました。

内部統制室は、本社及び営業所並びに子会社に対して計画的に内部監査を実施し内部統制の実効性を上げております。

(8) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりです。



(9) 監査役の機能強化

社外監査役を2名設置することで、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

また、監査役の必要に応じてその職務を補助する使用人を置くこととし、当該使用人は監査役の指揮命令に従うとともに、その人選・人事異動・人事評価・懲戒処分等については取締役と監査役が意見交換し決定するものとしております。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(11) 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(12) 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(13) 取締役、監査役の責任免除

当社では、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を同法第425条及び426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		832,871		784,108		
2 受取手形及び売掛金		2,827,262		2,602,908		
3 たな卸資産		77,319		77,936		
4 前払費用		261,674		245,357		
5 繰延税金資産		21,626		9,720		
6 その他		70,272		118,438		
貸倒引当金		1,883		2,260		
流動資産合計		4,089,142	72.2	3,836,209	63.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	638,883		871,156		
減価償却累計額		107,250	531,633	148,185	722,970	
(2) 機械装置及び運搬具		117,695		154,815		
減価償却累計額		49,412	68,282	82,810	72,004	
(3) 工具器具備品		340,585		371,722		
減価償却累計額		278,888	61,697	317,357	54,365	
(4) 土地	1		141,859		246,119	
(5) 建設仮勘定			101,071		341,814	
有形固定資産合計			904,543	16.0	1,437,275	23.7
2 無形固定資産						
(1) のれん			158,484		273,869	
(2) その他			185,125		163,055	
無形固定資産合計			343,609	6.1	436,925	7.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			115,476		103,719	
(2) 敷金保証金			164,833		175,155	
(3) 繰延税金資産			13,384		18,791	
(4) その他			29,714		39,103	
投資その他の資産合計			323,408	5.7	336,770	5.6
固定資産合計			1,571,562	27.8	2,210,970	36.5
繰延資産					4,118	0.1
資産合計			5,660,705	100.0	6,051,298	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	19,022		12,619	
2		短期借入金	130,000		165,000	
3	1	一年以内に返済予定の 長期借入金	71,011		119,088	
4	1	未払金	1,723,572		1,546,376	
5		未払費用	146,852		98,495	
6		未払法人税等	396,708		267,552	
7		未払消費税等	314,409		168,161	
8		その他	164,444		181,660	
		流動負債合計	2,966,020	52.4	2,558,954	42.3
固定負債						
1		社債	55,000		270,750	
2	1	長期借入金	337,952		460,532	
3		退職給付引当金	21,035		25,746	
4	1	その他	92,523		77,420	
		固定負債合計	506,510	8.9	834,448	13.8
		負債合計	3,472,531	61.3	3,393,403	56.1
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	474,595	8.4	479,995	7.9
2		資本剰余金	585,395	10.3	590,795	9.8
3		利益剰余金	1,418,536	25.1	2,001,545	33.1
4		自己株式	369,090	6.5	529,599	8.8
		株主資本合計	2,109,435	37.3	2,542,736	42.0
評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額 金	286	0.0	9,173	0.2
		評価・換算差額等合計	286	0.0	9,173	0.2
		新株予約権	8,178	0.1	22,027	0.4
		少数株主持分	70,847	1.3	102,305	1.7
		純資産合計	2,188,174	38.7	2,657,895	43.9
		負債純資産合計	5,660,705	100.0	6,051,298	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,321,558	100.0		24,148,064	100.0
売上原価			19,888,929	81.8		19,652,219	81.4
売上総利益			4,432,629	18.2		4,495,845	18.6
販売費及び一般管理費	1		3,418,806	14.0		3,382,521	14.0
営業利益			1,013,823	4.2		1,113,323	4.6
営業外収益							
1 受取利息		5,321			5,469		
2 受取配当金		9			14		
3 消費税戻入収入					21,963		
4 修繕戻入収入		2,257					
5 保険金収入		1,502			5,146		
6 託児料収入		1,343			877		
7 その他		731	11,165	0.0	5,104	38,576	0.2
営業外費用							
1 支払利息		15,660			15,364		
2 社債発行費償却		1,279			152		
3 その他		3,665	20,604	0.1	1,510	17,027	0.1
経常利益			1,004,383	4.1		1,134,871	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	186			63		
2 貸倒引当金戻入益		400			320		
3 保険解約返戻金		1,019			22,674		
4 持分変動利益		28,070	29,677	0.1		23,058	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	6,648			51		
2 出資金評価損		1,702	8,351	0.0		51	0.0
税金等調整前当期純利益			1,025,709	4.2		1,157,878	4.8
法人税、住民税及び事業税		447,711			480,782		
法人税等調整額		14,699	433,011	1.8	9,385	490,167	2.0
少数株主利益			8,994	0.0		26,457	0.1
当期純利益			583,702	2.4		641,252	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	469,465	580,265	871,198	209,012	1,711,916
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,130	5,130			10,260
剰余金の配当			36,365		36,365
当期純利益			583,702		583,702
自己株式の取得				160,078	160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,130	5,130	547,337	160,078	397,518
平成19年12月31日 残高（千円）	474,595	585,395	1,418,536	369,090	2,109,435

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	64	64	733	797	1,711,917
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10,260
剰余金の配当					36,365
当期純利益					583,702
自己株式の取得					160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	350	350	7,444	71,644	78,738
連結会計年度中の変動額合計（千円）	350	350	7,444	71,644	476,256
平成19年12月31日 残高（千円）	286	286	8,178	70,847	2,188,174

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	474,595	585,395	1,418,536	369,090	2,109,435
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,400	5,400			10,800
剰余金の配当			58,242		58,242
当期純利益			641,252		641,252
自己株式の取得				160,508	160,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,400	5,400	583,009	160,508	433,300
平成20年12月31日 残高（千円）	479,995	590,795	2,001,545	529,599	2,542,736

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高（千円）	286	286	8,178	70,847	2,188,174
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10,800
剰余金の配当					58,242
当期純利益					641,252
自己株式の取得					160,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,886	8,886	13,849	31,457	36,420
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,886	8,886	13,849	31,457	469,721
平成20年12月31日 残高（千円）	9,173	9,173	22,027	102,305	2,657,895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,025,709	1,157,878
減価償却費		178,468	164,654
のれん償却額		46,293	57,841
貸倒引当金の増加(:減少)額		420	87
賞与引当金の増加(:減少)額			2,000
退職給付引当金の増加(:減少)額		5,349	4,711
受取利息及び受取配当金		5,331	5,484
支払利息		15,660	15,364
固定資産除売却損		6,648	51
固定資産売却益		186	63
保険解約返戻金		1,019	22,674
出資金評価損		1,702	
持分変動損益(:益)		28,070	
売上債権の減少(:増加)額		219,314	272,898
たな卸資産の減少(:増加)額		911	616
仕入債務の増加(:減少)額		80,804	295,460
未払消費税等の増加(:減少)額		89,102	146,385
その他		19,054	32,560
小計		1,177,251	1,168,242
利息及び配当金の受取額		6,736	5,399
利息の支払額		16,389	16,585
法人税等の支払額		145,992	609,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,021,607	547,118

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		75,798	155,128
定期預金の払戻による収入		116,300	200,511
有形固定資産の取得による支出		160,008	623,611
有形固定資産の売却による収入		683	155
無形固定資産の取得による支出		27,559	37,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2		322,202
投資有価証券の取得による支出		105,638	10,740
投資有価証券の売却による収入		220,209	10,740
貸付けによる支出			5,030
貸付金の回収による収入		1,473	5,684
敷金保証金の差入による支出		47,190	49,954
敷金保証金の返還による収入		35,482	40,437
保険積立金の積立による支出		2,097	1,964
保険積立金の解約による収入		2,398	23,403
その他		823	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,567	927,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(: 純減少)額		435,000	35,000
長期借入れによる収入			250,000
長期借入金の返済による支出		202,955	117,693
社債の発行による収入			245,729
社債の償還による支出		15,000	15,000
株式の発行による収入		10,260	10,800
自己株式の取得による支出		161,263	160,508
少数株主からの払込による収入		90,720	5,000
配当金の支払額		36,365	58,242
その他		26,459	15,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		776,063	179,981
現金及び現金同等物の増加(: 減少)額		202,975	200,523
現金及び現金同等物の期首残高		589,345	792,321
現金及び現金同等物の期末残高	1	792,321	591,797

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																
<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,893</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,716千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">88,803</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,155</td> </tr> </table>	建物及び構築物	206,184千円	土地	141,709	計	347,893	長期借入金	91,716千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	7,836	長期未払金	88,803	未払金	13,800	計	202,155	<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,473</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">75,003</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,519</td> </tr> </table>	建物及び構築物	184,763千円	土地	141,709	計	326,473	長期借入金	83,880千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	7,836	長期未払金	75,003	未払金	13,800	計	180,519
建物及び構築物	206,184千円																																
土地	141,709																																
計	347,893																																
長期借入金	91,716千円																																
一年以内に返済予定の 長期借入金	7,836																																
長期未払金	88,803																																
未払金	13,800																																
計	202,155																																
建物及び構築物	184,763千円																																
土地	141,709																																
計	326,473																																
長期借入金	83,880千円																																
一年以内に返済予定の 長期借入金	7,836																																
長期未払金	75,003																																
未払金	13,800																																
計	180,519																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,175,569千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,763</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">522,882</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">287,374</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">5,945</td> </tr> </table>	給与手当	1,175,569千円	退職給付費用	9,763	募集費	522,882	賃借料	287,374	機械装置及び運搬具	186千円	機械装置及び運搬具	290千円	工具器具備品	413	無形固定資産(その他)	5,945	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,279,813千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,355</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">351,691</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">299,975</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,279,813千円	退職給付費用	8,355	募集費	351,691	賃借料	299,975	機械装置及び運搬具	63千円	機械装置及び運搬具	51千円
給与手当	1,175,569千円																												
退職給付費用	9,763																												
募集費	522,882																												
賃借料	287,374																												
機械装置及び運搬具	186千円																												
機械装置及び運搬具	290千円																												
工具器具備品	413																												
無形固定資産(その他)	5,945																												
給与手当	1,279,813千円																												
退職給付費用	8,355																												
募集費	351,691																												
賃借料	299,975																												
機械装置及び運搬具	63千円																												
機械装置及び運搬具	51千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	127,050	570		127,620
合計	127,050	570		127,620
自己株式				
普通株式(注)2	5,831	3,409		9,240
合計	5,831	3,409		9,240

(注) 1 普通株式の増加570株は、ストックオプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権						8,178
合計							8,178

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	利益剰余金	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	127,620	600		128,220
合計	127,620	600		128,220
自己株式				
普通株式（注）2	9,240	6,500		15,740
合計	9,240	6,500		15,740

（注）1 普通株式の増加600株は、ストックオプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加6,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権						22,027
合計							22,027

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,437	利益剰余金	644	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">832,871千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,321</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	832,871千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,550	現金及び現金同等物	792,321	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">784,108千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">192,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,797</td> </tr> </table> <p>2 (株式会社ヤストモ)</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ヤストモを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヤストモ社株式の取得価額とヤストモ社取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">434,629千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">173,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143,307</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">38,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヤストモ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,000</td> </tr> <tr> <td>ヤストモ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">124,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ヤストモ社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,202</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度において新たに割賦購入契約により取得した資産及び割賦債務の額は、それぞれ69,718千円であります。</p>	現金及び預金勘定	784,108千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192,310	現金及び現金同等物	591,797	流動資産	434,629千円	固定資産	20,801	のれん	173,226	流動負債	143,307	固定負債	38,350	ヤストモ社株式の取得価額	447,000	ヤストモ社現金及び現金同等物	124,797	差引: ヤストモ社取得のための支出	322,202
現金及び預金勘定	832,871千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,550																												
現金及び現金同等物	792,321																												
現金及び預金勘定	784,108千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192,310																												
現金及び現金同等物	591,797																												
流動資産	434,629千円																												
固定資産	20,801																												
のれん	173,226																												
流動負債	143,307																												
固定負債	38,350																												
ヤストモ社株式の取得価額	447,000																												
ヤストモ社現金及び現金同等物	124,797																												
差引: ヤストモ社取得のための支出	322,202																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	52,068	18,588	33,479	工具器具備品	52,068	27,483	24,584
機械装置及び運搬具	3,850	1,981	1,868	機械装置及び運搬具	3,850	2,561	1,288
合計	55,918	20,569	35,348	合計	55,918	30,045	25,872
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
9,337千円				10,448千円			
1年超				1年超			
27,799				17,351			
合計				合計			
37,137				27,799			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
10,792千円				10,792千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
9,475				9,475			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,858				1,454			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
3,708千円				3,954千円			
1年超				1年超			
5,696				8,053			
合計				合計			
9,404				12,007			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券	10,230	11,629	1,399
その他			
小計	10,230	11,629	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,005	837	168
債券	105,638	103,010	2,628
その他			
小計	106,643	103,847	2,796
合計	116,873	115,476	1,397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
220,209		

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券	11,629		103,010
合計	11,629		103,010

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年12月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,378	1,094	284
債券	115,511	102,625	12,886
その他			
小計	116,890	103,719	13,170
合計	116,890	103,719	13,170

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,740		

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額（平成20年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
債券		7,628	94,997
合計		7,628	94,997

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,035千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,035</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,443千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,035千円	退職給付引当金	21,035	簡便法による退職給付費用	8,443千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,746</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,934千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	25,746千円	退職給付引当金	25,746	簡便法による退職給付費用	8,934千円
退職給付債務	21,035千円												
退職給付引当金	21,035												
簡便法による退職給付費用	8,443千円												
退職給付債務	25,746千円												
退職給付引当金	25,746												
簡便法による退職給付費用	8,934千円												

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	従業員1名
ストックオプション 数(注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 150株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成18年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
付与対象者の区分 及び数	取締役2名	従業員等39名		
ストックオプション 数(注)	普通株式 300株	普通株式 1,398株		
付与日	平成19年8月21日	平成19年8月21日		
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左		
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左		
権利行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで		

(注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況
 ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末		480	2,200	150
付与				
失効		190	600	150
権利確定		290		
未確定残			1,600	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,610			
権利確定		290		
権利行使	570			
失効	70			
未行使残	970	290		
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与	300	1,398		
失効				
権利確定				
未確定残	300	1,398		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	18,000	136,710	57,300	52,100
行使時平均株価 (円)	42,745			
公正な評価単価 (円)				22,410
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
権利行使価格 (円)	52,055	52,055		
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (円)	19,285	19,285		

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年3月 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	70.97 %
予想残存期間 (注) 2	3.44 年
予想配当 (注) 3	300 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.1 %

- (注) 1 当社の株式公開期間が短く観察期間が予想残存期間に達しないものの、2年以上は観察できるため、他の情報での補完はしていません。
- 2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3 平成18年12月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7,444千円

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	取締役2名
ストックオプション数(注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 300株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成19年8月21日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション		
付与対象者の区分及び数	従業員等39名	取締役1名 従業員等16名		
ストックオプション数(注)	普通株式 1,398株	普通株式 905株		
付与日	平成19年8月21日	平成20年9月25日		
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左		
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左		
権利行使期間	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで	割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間		

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況
 ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			1,600	300
付与				
失効			320	
権利確定			1,280	
未確定残				300
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	970	290		
権利確定			1,280	
権利行使	600			
失効	30		20	
未行使残	340	290	1,260	
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,398			
付与		905		
失効	180			
権利確定				
未確定残	1,218	905		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	18,000	136,710	57,300	52,055
行使時平均株価 (円)	59,274			
公正な評価単価 (円)				19,285
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション		
権利行使価格 (円)	52,055	58,798		
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (円)	19,285	12,602		

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年3月 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	63.93 %
予想残存期間 (注) 2	3.52 年
予想配当 (注) 3	492 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.1 %

(注) 1 平成17年2月から平成20年8月の月次終値ベースで観察しております。

2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成19年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,849千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,934千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">7,148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,209</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,358</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,492</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,217</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,664</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険料</td><td style="text-align: right;">13,329千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,652</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,011</td></tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,626千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,384</td></tr> </table>	未払事業税	25,934千円	営業権	7,148	繰越欠損金	28,209	退職給付引当金	8,358	出資金評価損	3,557	減価償却超過額	322	一括償却資産損金不算入額	1,857	その他	11,492	繰延税金資産小計	86,881	評価性引当額	37,217	繰延税金資産合計	49,664	労働保険料	13,329千円	特別償却準備金	226	その他	1,096	繰延税金負債合計	14,652	繰延税金資産の純額	35,011	流動資産 繰延税金資産	21,626千円	固定資産 繰延税金資産	13,384	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,769千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">4,890</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,230</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,468</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">8,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,158</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,059</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,006</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,052</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険料</td><td style="text-align: right;">25,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,540</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,512</td></tr> </table> <p>平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,720千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,791</td></tr> </table>	未払事業税	20,769千円	営業権	4,890	繰越欠損金	1,148	退職給付引当金	10,230	出資金評価損	3,557	減価償却超過額	82	一括償却資産損金不算入額	2,468	株式報酬費用	8,753	その他	11,158	繰延税金資産小計	63,059	評価性引当額	8,006	繰延税金資産合計	55,052	労働保険料	25,443千円	その他	1,096	繰延税金負債合計	26,540	繰延税金資産の純額	28,512	流動資産 繰延税金資産	9,720千円	固定資産 繰延税金資産	18,791
未払事業税	25,934千円																																																																								
営業権	7,148																																																																								
繰越欠損金	28,209																																																																								
退職給付引当金	8,358																																																																								
出資金評価損	3,557																																																																								
減価償却超過額	322																																																																								
一括償却資産損金不算入額	1,857																																																																								
その他	11,492																																																																								
繰延税金資産小計	86,881																																																																								
評価性引当額	37,217																																																																								
繰延税金資産合計	49,664																																																																								
労働保険料	13,329千円																																																																								
特別償却準備金	226																																																																								
その他	1,096																																																																								
繰延税金負債合計	14,652																																																																								
繰延税金資産の純額	35,011																																																																								
流動資産 繰延税金資産	21,626千円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	13,384																																																																								
未払事業税	20,769千円																																																																								
営業権	4,890																																																																								
繰越欠損金	1,148																																																																								
退職給付引当金	10,230																																																																								
出資金評価損	3,557																																																																								
減価償却超過額	82																																																																								
一括償却資産損金不算入額	2,468																																																																								
株式報酬費用	8,753																																																																								
その他	11,158																																																																								
繰延税金資産小計	63,059																																																																								
評価性引当額	8,006																																																																								
繰延税金資産合計	55,052																																																																								
労働保険料	25,443千円																																																																								
その他	1,096																																																																								
繰延税金負債合計	26,540																																																																								
繰延税金資産の純額	28,512																																																																								
流動資産 繰延税金資産	9,720千円																																																																								
固定資産 繰延税金資産	18,791																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.2	のれん	1.8	評価性引当額の増減	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	1.2	のれん	2.0	評価性引当額の増減	2.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																								
法定実効税率	39.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																								
住民税均等割等	1.2																																																																								
のれん	1.8																																																																								
評価性引当額の増減	1.6																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																								
法定実効税率	39.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																								
住民税均等割等	1.2																																																																								
のれん	2.0																																																																								
評価性引当額の増減	2.5																																																																								
その他	0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、事業区分の名称を「総合人材サービス事業」から「生産アウトソーシング事業」に変更しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	17,816円76銭	22,524円56銭
1株当たり当期純利益	4,917円29銭	5,412円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,887円11銭	5,397円02銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	583,702	641,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	583,702	641,252
普通株式の期中平均株式数(株)	118,704	118,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	733	335
(うち新株予約権(株))	(733)	(335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,588個)	新株予約権5種類(新株予約権の数3,973個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(重要な合併)</p> <p>平成21年1月28日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成21年3月1日を合併期日として株式会社フリーワーク(以下「フリーワーク」という。)と合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>フリーワークは、近畿・中国地方を中心に9箇所の営業拠点(含む採用センター)を有し、ファクトリー事業を主力とし、生産工程への人材派遣を始め、生産工程の一部の業務請負から、今まではお客様の正社員のみが目指すトータルアウトソーシングまで、それぞれのお客様のニーズにあった幅広いサービスの提供を推進しております。</p> <p>多くのメーカーでは、2009年問題への対応として請負が最適であると認識しながらも、既存の派遣業者が告示37号をクリアした請負ができず、その業者から請負化の提案もなされていないため、抵触日問題に対する一時的な回避策として、派遣社員を直接雇用へ切り替えるという選択をせざるを得ない状況に陥っています。</p> <p>このような状況に対して、当社とフリーワークは告示37号をクリアした請負ができる数少ない業者であり、メーカーが派遣社員を直接雇用へ切り替えた製造現場を請負化していくという最重要の戦略も合致しているため、両社が一つになることにより戦略の推進を加速させ、一気に、淘汰される市場を取り込むことにより、企業価値を向上させることを目指すものであります。</p> <p>また、両社の取引先は全く重複せず、売上・売上総利益が合算・伸長することが予想される上、同地域に重複する営業拠点の統合や募集効率の向上などにより、販管費率の低減が図られ、対売上比率の向上を伴って営業利益が増加することが見込まれるため、財務体質が強化されると考えます。これにより、今後、業界再編の中でM&Aを行っていく際にも、強固な財務体質に基づいた現金でのM&Aが十分に可能となるため、全体の統合シナジーは非常に大きいものが見込まれると考えております。</p> <p>2. 合併の時期</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成21年3月1日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の状況</p> <p>(1)合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、フリーワークは消滅いたします。</p> <p>(2)合併後の会社の状況</p> <p>商号：株式会社アウトソーシング 事業内容：生産アウトソーシング事業等 本店所在地：大阪市北区茶屋町19番19号 代表者の役職・氏名：代表取締役会長 土井 春彦 代表取締役社長 丸岡 陽太</p> <p>資本金：479百万円 総資産：未定 純資産：未定 決算期：12月31日</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>(1) 合併比率 フリーワークの株式1株に対し、当社の株式3株を割当て交付します。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払いは行ってありません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 26,697株 また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 増加すべき資本等の額 資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 未定</p> <p>5. 合併比率の算定根拠 本合併の合併比率については、その公正性を期すため、当社は野村證券に、フリーワークは新光証券に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>6. 合併当事会社の概要</p> <p>(1) 株式会社アウトソーシングの概要(平成19年12月31日現在) 商号：株式会社アウトソーシング(存続会社) 本店所在地：静岡県静岡市駿河区南町11番1号 資本金：474百万円 発行済株式総数：127,620株 純資産：2,188百万円(連結) 総資産：5,660百万円(連結) 売上高：24,321百万円(連結) 当期純利益：583百万円(連結) 主な事業内容：生産アウトソーシング事業等 代表者：代表取締役社長 土井 春彦 従業員数：7,674名(連結)</p> <p>(2) 株式会社フリーワークの概要(平成20年9月30日現在) 商号：株式会社フリーワーク(消滅会社) 本店所在地：大阪市北区茶屋町19番19号 資本金：287百万円 発行済株式総数：12,209株 純資産：1,275百万円(連結) 総資産：2,188百万円(連結) 売上高：4,989百万円(連結) 当期純利益：114百万円(連結) 主な事業内容：総合人材事業、介護事業等 代表者：代表取締役社長 道林 昌彦 従業員数：1,463名(連結)</p> <p>7. 会計処理の概要 本合併は、当社を存続会社、フリーワークを消滅会社とする組織再編を行うものであり、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、負のれんが計上される予定です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アネブル	第1回 無担保社債	平成17年11月 21日	70,000 (15,000)	55,000 (15,000)	TIBOR+0.10	無担保社債	平成24年11月21日
(株)アネブル	第2回 無担保社債	平成20年9月 30日		250,000 (19,250)	1.39	無担保社債	平成27年9月30日
合計			70,000 (15,000)	305,000 (34,250)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
34,250	53,500	53,500	48,500	38,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	165,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	71,011	119,088	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	337,952	460,532	1.5	平成32年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内)	16,149	16,149	1.6	
その他有利子負債 割賦未払金(1年超)	92,523	76,177	1.6	平成28年5月
合計	647,636	836,947		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,828	117,828	110,331	62,009
その他有利子負債	14,974	13,800	13,800	13,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		516,910		126,119		
2 受取手形		10,976		54,330		
3 売掛金		2,509,311		2,243,339		
4 貯蔵品		9,955		7,446		
5 前払費用		237,349		221,748		
6 関係会社短期貸付金		146,693				
7 繰延税金資産		21,626		9,720		
8 その他		33,318		91,320		
貸倒引当金		81		471		
流動資産合計		3,486,061	72.8	2,753,554	59.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		270,233		279,778		
減価償却累計額		28,635	241,598	40,771	239,007	
(2) 構築物		13,336		13,336		
減価償却累計額		2,425	10,911	3,614	9,722	
(3) 機械及び装置		4,750		4,750		
減価償却累計額		1,187	3,562	2,968	1,781	
(4) 車両運搬具		33,710		48,291		
減価償却累計額		16,239	17,471	27,462	20,829	
(5) 工具器具備品		313,123		323,341		
減価償却累計額		261,362	51,760	284,843	38,498	
(6) 土地			150		104,410	
(7) 建設仮勘定					23,000	
有形固定資産合計			325,454		437,248	9.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			145,764		142,843	
(2) その他			29,130		9,750	
無形固定資産合計			174,895		152,594	3.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			103,847		96,091	
(2) 関係会社株式			524,080		1,016,080	
(3) 出資金			347		347	
(4) 破産更生債権等			113			
(5) 長期前払費用			6,910		7,818	
(6) 繰延税金資産			14,481		19,888	
(7) 敷金保証金			146,403		153,108	
(8) その他			8,100		8,100	
投資その他の資産合計			804,283	16.8	1,301,434	28.0
固定資産合計			1,304,633	27.2	1,891,277	40.7
資産合計			4,790,695	100.0	4,644,832	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1年以内に返済予定の 長期借入金	50,004		50,004	
2	未払金	1,477,803		1,283,100	
3	未払費用	145,799		96,009	
4	未払法人税等	355,000		245,000	
5	未払消費税等	264,972		125,729	
6	預り金	136,336		138,435	
	流動負債合計	2,429,916	50.7	1,938,279	41.7
固定負債					
1	長期借入金	212,489		162,485	
2	退職給付引当金	21,035		25,746	
	固定負債合計	233,524	4.9	188,231	4.1
	負債合計	2,663,440	55.6	2,126,510	45.8
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	474,595	9.9	479,995	10.3
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	585,395		590,795	
	資本剰余金合計	585,395	12.2	590,795	12.7
3	利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金				
	特別償却準備金	343			
	別途積立金	105,000		105,000	
	繰越利益剰余金	1,324,519		1,856,165	
	利益剰余金合計	1,429,862	29.9	1,961,165	42.2
4	自己株式	369,090	7.7	529,599	11.4
	株主資本合計	2,120,761	44.3	2,502,355	53.8
評価・換算差額等					
	その他有価証券評価差額 金	1,685	0.1	6,061	0.1
	評価・換算差額等合計	1,685	0.1	6,061	0.1
	新株予約権	8,178	0.2	22,027	0.5
	純資産合計	2,127,254	44.4	2,518,321	54.2
	負債純資産合計	4,790,695	100.0	4,644,832	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			21,270,073	100.0	20,528,817	100.0
売上原価			17,457,464	82.1	16,759,815	81.6
売上総利益			3,812,608	17.9	3,769,002	18.4
販売費及び一般管理費	1		2,892,577	13.6	2,739,022	13.4
営業利益			920,030	4.3	1,029,979	5.0
営業外収益						
1 受取利息		2,881			494	
2 有価証券利息		3,888			3,492	
3 受取配当金		9			14	
4 修繕戻入収入		2,257				
5 その他		231	9,269	0.0	391	4,392
営業外費用						
1 支払利息		8,235			5,256	
2 自己株式取得手数料		1,184			1,202	
3 敷金償却費		1,450				
4 その他		10	10,880	0.0	236	6,696
経常利益			918,419	4.3	1,027,676	5.0
特別利益						
1 固定資産売却益	2	143				
2 貸倒引当金戻入益		400	544	0.0		
特別損失						
1 固定資産除売却損	3	6,315			6	
2 出資金評価損		1,702	8,017	0.0	6	0.0
税引前当期純利益			910,946	4.3	1,027,670	5.0
法人税、住民税及び事業税		401,267			428,739	
法人税等調整額		14,699	386,567	1.8	9,385	438,124
当期純利益			524,378	2.5	589,545	2.9

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		16,990,968	97.3	16,155,675	96.4
経費		466,496	2.7	604,140	3.6
当期売上原価		17,457,464	100.0	16,759,815	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	469,465	580,265	580,265	1,599	105,000	835,249	941,849	209,012	1,782,567
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,130	5,130	5,130						10,260
剰余金の配当						36,365	36,365		36,365
当期純利益						524,378	524,378		524,378
自己株式の取得								160,078	160,078
特別償却準備金の取崩				1,256		1,256			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,130	5,130	5,130	1,256		489,269	488,013	160,078	338,194
平成19年12月31日 残高 (千円)	474,595	585,395	585,395	343	105,000	1,324,519	1,429,862	369,090	2,120,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	625	625	733	1,782,675
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,260
剰余金の配当				36,365
当期純利益				524,378
自己株式の取得				160,078
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,059	1,059	7,444	6,384
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,059	1,059	7,444	344,579
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,685	1,685	8,178	2,127,254

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	474,595	585,395	585,395	343	105,000	1,324,519	1,429,862	369,090	2,120,761
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,400	5,400	5,400						10,800
剰余金の配当						58,242	58,242		58,242
当期純利益						589,545	589,545		589,545
自己株式の取得								160,508	160,508
特別償却準備金の取崩				343		343			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,400	5,400	5,400	343		531,645	531,302	160,508	381,593
平成20年12月31日 残高 (千円)	479,995	590,795	590,795		105,000	1,856,165	1,961,165	529,599	2,502,355

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,685	1,685	8,178	2,127,254
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,800
剰余金の配当				58,242
当期純利益				589,545
自己株式の取得				160,508
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	4,375	4,375	13,849	9,473
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,375	4,375	13,849	391,067
平成20年12月31日 残高 (千円)	6,061	6,061	22,027	2,518,321

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3~39年 構築物 20年 機械及び装置 5年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3~15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3~39年 構築物 20年 機械及び装置 5年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3~15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利用可 能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて いた「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を 超えたため、当事業年度より区分掲記することとしてお ります。なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に 含まれる「関係会社短期貸付金」は14,340千円でありま す。 前事業年度において区分掲記していた「立替金」(当 事業年度4,119千円)は、資産総額の100分の1以下とな ったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含め て表示することとしております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	1 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)アネブル 611,668千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,014,759千円	給与手当 1,060,292千円
退職給付費用 8,443	退職給付費用 8,355
福利厚生費 150,925	福利厚生費 157,416
広告宣伝費 82,847	通信交通費 154,828
通信交通費 142,176	減価償却費 98,056
減価償却費 112,007	募集費 323,328
募集費 491,790	賃借料 252,594
賃借料 246,428	おおよその割合
おおよその割合	販売費 74.4%
販売費 79.7%	一般管理費 25.6%
一般管理費 20.3%	2
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 143千円	車両運搬具 6千円
3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	
工具器具備品 369千円	
ソフトウェア 5,945	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,831	3,409		9,240
合計	5,831	3,409		9,240

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,240	6,500		15,740
合計	9,240	6,500		15,740

(注) 普通株式の自己株式数の増加6,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,825	1,941	3,883	工具器具備品	5,825	2,912	2,912
未経過リース料期末残高相当額 1年内 958千円 1年超 3,016 合計 3,974				未経過リース料期末残高相当額 1年内 981千円 1年超 2,034 合計 3,016			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,042千円 減価償却費相当額 970 支払利息相当額 106				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,042千円 減価償却費相当額 970 支払利息相当額 84			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 1,998千円			
				1年超 4,313			
				合計 6,311			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 25,141千円</p> <p>その他 9,814</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 34,956</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 13,329千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 21,626</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 8,358千円</p> <p>出資金評価損 3,557</p> <p>減価償却超過額 322</p> <p>一括償却資産 1,357</p> <p>その他 1,111</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 14,707</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 226千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 14,481</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 20,203千円</p> <p>株式報酬費用 8,753</p> <p>その他 6,046</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 35,003</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 25,282千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,720</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 10,230千円</p> <p>出資金評価損 3,557</p> <p>減価償却超過額 78</p> <p>一括償却資産 2,024</p> <p>その他 3,997</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 19,888</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	17,900円62銭	22,193円22銭
1株当たり当期純利益	4,417円53銭	4,975円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,390円42銭	4,961円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	524,378	589,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	524,378	589,545
普通株式の期中平均株式数(株)	118,704	118,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	733	335
(うち新株予約権(株))	(733)	(335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,588個)	新株予約権5種類(新株予約権の数3,973個)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>(1) 合併比率 フリーワークの株式1株に対し、当社の株式3株を割当て交付します。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 26,697株 また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 増加すべき資本等の額 資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 未定</p> <p>5. 合併比率の算定根拠 本合併の合併比率については、その公正性を期すため、当社は野村證券に、フリーワークは新光証券に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>6. 合併当事会社の概要</p> <p>(1) 株式会社アウトソーシングの概要(平成19年12月31日現在)</p> <p>商号：株式会社アウトソーシング(存続会社) 本店所在地：静岡県静岡市駿河区南町11番1号 資本金：474百万円 発行済株式総数：127,620株 純資産：2,127百万円 総資産：4,790百万円 売上高：21,270百万円 当期純利益：524百万円 主な事業内容：生産アウトソーシング事業等 代表者：代表取締役社長 土井 春彦 従業員数：6,918名</p> <p>(2) 株式会社フリーワークの概要(平成20年9月30日現在)</p> <p>商号：株式会社フリーワーク(消滅会社) 本店所在地：大阪市北区茶屋町19番19号 資本金：287百万円 発行済株式総数：12,209株 純資産：1,056百万円 総資産：1,604百万円 売上高：3,485百万円 当期純利益：61百万円 主な事業内容：総合人材事業 代表者：代表取締役社長 道林 昌彦 従業員数：1,008名</p> <p>7. 会計処理の概要 本合併は、当社を存続会社、フリーワークを消滅会社とする組織再編を行うものであり、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、負ののれんが計上される予定です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治製菓株	2,558	1,094
計	2,558	1,094

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第26回ソフトバンク社債	100,000	94,997
計	100,000	94,997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	270,233	9,545		279,778	40,771	12,136	239,007
構築物	13,336			13,336	3,614	1,189	9,722
機械及び装置	4,750			4,750	2,968	1,781	1,781
車両運搬具	33,710	15,590	1,010	48,291	27,462	12,186	20,829
工具器具備品	313,123	10,218		323,341	284,843	23,480	38,498
土地	150	104,259		104,410			104,410
建設仮勘定		128,288	105,288	23,000			23,000
有形固定資産計	635,304	267,902	106,299	796,908	359,660	50,774	437,248
無形固定資産							
ソフトウェア	297,729	56,075	39,299	314,506	171,662	58,996	142,843
その他	29,969	28,952	47,852	11,069	1,318	479	9,750
無形固定資産計	327,699	85,028	87,151	325,575	172,981	59,476	152,594
長期前払費用	9,928	7,192	5,513	11,607	3,789	793	7,818

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 社員寮用地 104,259千円
ソフトウェア 募集管理システム 55,321千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81	471		81	471

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	91,911
普通預金	16,108
定期預金	18,100
計	126,119
合計	126,119

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	49,236
南部化成㈱	5,093
合計	54,330

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 12月 満期	537
平成21年 1月 "	9,491
" 2月 "	14,611
" 3月 "	17,207
" 4月 "	12,481
合計	54,330

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	324,823
山形日本電気(株)	245,561
埼玉日本電気(株)	148,525
シャープ(株)	119,515
明治製菓(株)	86,818
その他	1,318,095
合計	2,243,339

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
2,509,311	20,528,817	20,794,789	2,243,339	90.3	42.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服等	1,035
パンフレット	3,994
収入印紙・切手	148
金券	2,212
その他	55
合計	7,446

e 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)アネブル	144,280
(株)モルティ	379,800
(株)ヤストモ	447,000
(株)ORJ	45,000
合計	1,016,080

負債の部

a 未払金

区分	金額(千円)
給与手当	914,924
社会保険料	253,796
ガソリン代	13,923
C M企画費用	4,200
寮備品賃借料	4,192
その他	92,063
合計	1,283,100

b 未払法人税等

内容	金額(千円)
法人税	156,123
事業税	50,842
法人住民税	38,034
合計	245,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年11月14日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------|---------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | (第11期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 訂正有価証券報告書 | | 平成20年3月31日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成20年6月25日
東海財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | (第12期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月29日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年10月31日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3及び同項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年11月21日
東海財務局長に提出 |
| (6) | 訂正臨時報告書 | | 平成20年11月21日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。 | 平成20年11月26日
東海財務局長に提出 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成20年12月8日
至 平成20年12月31日 | 平成21年1月9日
東海財務局長に提出 |
| (8) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成21年1月1日
至 平成21年1月31日 | 平成21年2月2日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向 眞 生	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠 原 孝 広	Ⓔ
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月1日に株式会社フリーワークと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生	⑩
----------------	-------	---	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠 原 孝 広		⑩
----------------	-------	---------	--	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月1日に株式会社フリーワークと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。